

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第64期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	2,280,465	2,158,831	2,013,556	1,899,408	2,144,198
経常損益 (は損失) (千円)	57,360	152,762	105,807	34,641	133,128
当期純損益 (は損失) (千円)	15,721	287,293	7,582	116,087	103,139
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	466,060	466,060	466,060
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,065,748	1,352,177	1,360,759	1,242,602	1,346,594
総資産額 (千円)	8,902,051	9,474,622	9,830,156	9,701,031	10,151,959
1株当たり純資産額 (円)	160,070	203,090	204,379	186,633	202,252
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	2,361	43,150	1,138	17,435	15,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	14.2	13.8	12.8	13.2
自己資本利益率 (%)	1.4	21.2	0.5	-	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,758	900,220	565,774	220,458	683,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,252	44,249	409,441	1,103,389	850,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	532,514	1,476,983	1,633,316	750,385	2,284,629
従業員数 (人)	157	141	130	128	121
(外、平均臨時従業員数)	(131)	(131)	(130)	(93)	(99)

(注) 1. 営業収益には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるので、記載していない。

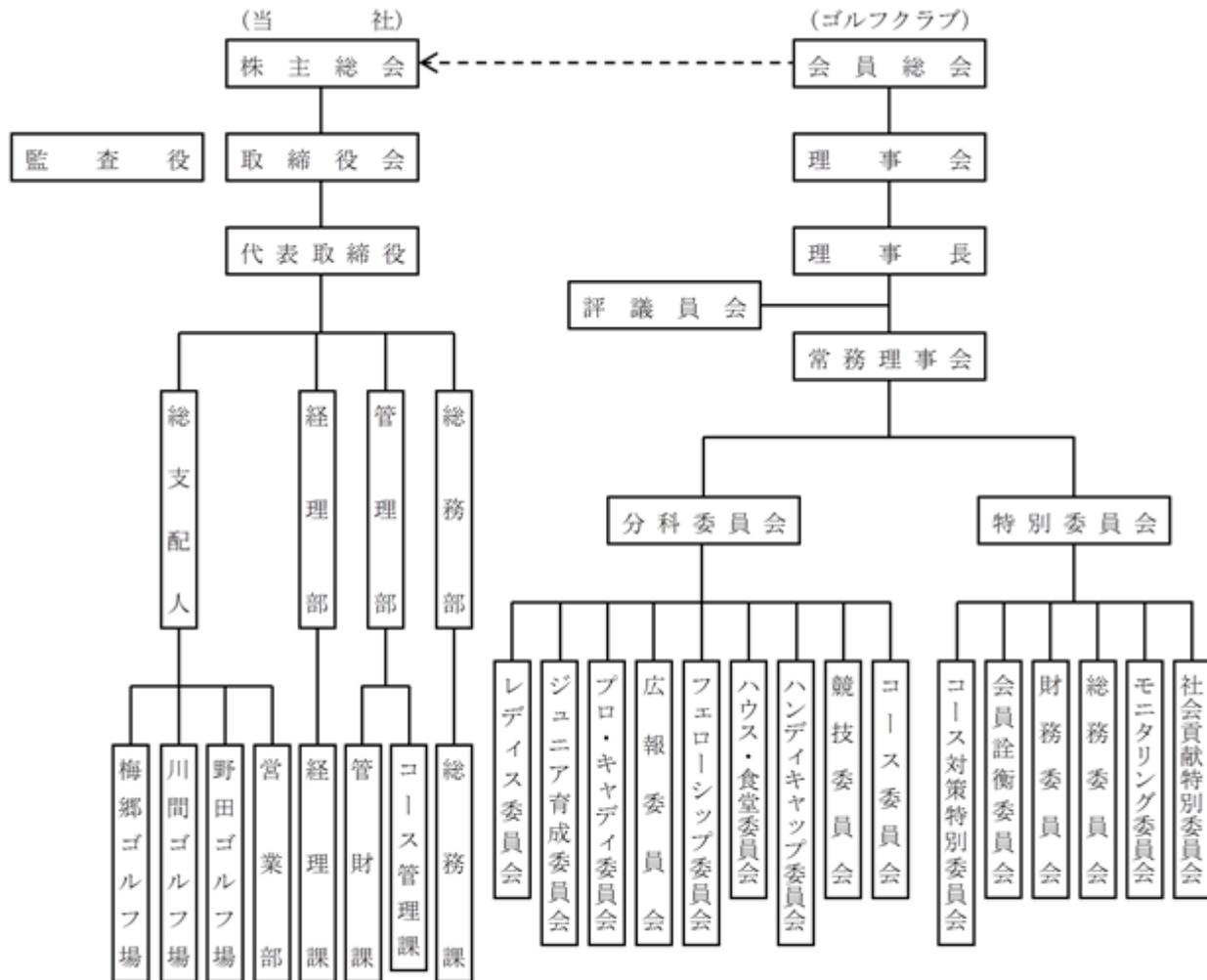
2【沿革】

昭和29年3月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
昭和29年10月	野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
昭和30年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
昭和31年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
昭和32年11月	川間ゴルフ場(野田市川間)18ホールズ開場。
昭和34年12月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)9ホールズ仮開場。
昭和35年9月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)18ホールズ本開場。
昭和39年5月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場(現埼玉県吉川市)の建設に着工。
昭和41年9月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
昭和42年4月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
昭和50年11月	川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
昭和60年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
昭和62年1月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
平成元年9月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成7年9月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成9年6月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
平成14年3月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
平成18年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
平成19年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
平成20年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
平成26年6月	北越谷パブリックゴルフ場閉鎖
平成27年9月	野田ゴルフ場1グリーン改造工事完成。電磁誘導式乗用カート導入

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

(イ) 経営組織



(注) ←---経営基本方針の提示を示している。

(ロ) コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

(八)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第63期		第64期	
		自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日
会員コース	年会費		円		円
	正会員		80,000		80,000
	平日会員		50,000		50,000
	週日会員		40,000		40,000
	利用料(会員)		2,000		2,000
	ビジターズフィー				
	平日		15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)		15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)
	土曜日		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	日祝日		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)		26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	ゴルフ場利用税		1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)		1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)
	キャディフィー (1ラウンド)		3,800		3,800
	名義変更登録料				
	(正会員)		1,500,000		1,500,000
	個人会員 (平日会員)		750,000		750,000
	(週日会員)		500,000		500,000
	(正会員)		1,500,000		1,500,000
	法人会員 (平日会員)		750,000		750,000
(週日会員)		500,000		500,000	

(注) 上記料金には、消費税等を含まない。

(二) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
(食堂)	(中華)	(洋食)	(和食)
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	株式会社千歳家
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	千葉県野田市中野台346

4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成29年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
野田コース	46
川間コース	35
梅郷コース	40
合計	121

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託11名含む)であり、臨時従業員(96名)を含まない。
2. 野田コース従業員数には、本部18名が含まれている。

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121(99)	45.2	15.7	4,212,023

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託11名含む)であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

- 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合
昭和39年10月結成、組合員数 75名
野田、川間、梅郷のハウス及びコース従業員及び野田、梅郷キャディを以て組織している。
- 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部
昭和35年6月結成、組合員数 10名
梅郷のキャディを以て組織している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、雇用状況や所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費や設備投資の改善に足踏みが見られるなど、先行きは不透明な状況で推移した。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口そのものの減少のほか、天候不順による来場者の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当倶楽部においては、良質なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきた。

来場者数は3期ぶりに3コース揃っての営業で125,354名(前期比11,475名増/10.0%増)と増加した。コース別に概観すると、野田コースはワングリーン化および乗用カート導入効果により、36,634名(前期比16,522名増/82.1%増)となったが、梅郷コースは35,329名(前期比2,514名減/6.6%減)、川間コースは53,391名(前期比2,533名減/4.5%減)となった。

この結果、売上高は21億4,419万円(前期比2億4,479万円増)となった。営業費用は、人件費、租税公課、減価償却費等が増加した結果、21億4,236万円(前期比8,698万円増)となり、一般管理費は2億5,071万円(前期比910万円増)となった。名義変更登録料3億5,890万円(前期比22件減/4,900万円減)を含む営業外収益は3億8,271万円を計上し、営業外費用70万円を控除後、経常利益は1億3,312万円(前期比9,848万円増)となった。

特別損失として、固定資産除却損等1,062万円を計上した結果、当期純利益は1億313万円(前期は1億1,608万円の純損失)となった。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が、1億2,314万円(前期は税引前当期純損失1億1,227万円)となり、有形固定資産の取得による資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺され、定期預金払戻しによる収入等の結果、当事業年度末には22億8,462万円(前期比15億3,424万円増)となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、得られた資金は6億8,330万円(前期比4億6,284万円増)となった。

これは主に減価償却費2億2,517万円の計上および入会預り金の増加による資金増加1億8,260万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、得られた資金は8億5,093万円(前期は使用した資金11億338万円)となった。

これは有形固定資産の取得1億4,786万円および定期預金の払戻し10億円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、増加又は使用した資金はない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。
当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営収入	1,378,681	11.9
売店売上収入	79,448	7.8
食堂委託手数料	48,303	11.4
営業雑収入	637,764	15.7
合計	2,144,198	12.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含まない。
2. 当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

当事業年度の来場者数

コース名	人数(人)	前年同期比(%)
野田コース	36,634	82.1
川間コース	53,391	4.5
梅郷コース	35,329	6.6
合計	125,354	10.0

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

野田コースにおいては、2018年9月開催の日本女子オープンゴルフ選手権に向け、最高のコンディションで開催出来るよう万全の体制で取り組む所存である。

(2) 新事業年度の経営方針

会員組織である千葉カントリークラブの提示した「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

- (1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。
- (2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。
- (3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて5億2,412万円増加し、24億6,500万円となった。これは主に現金及び預金の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて7,319万円減少し、76億8,695万円となった。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて1億6,595万円増加し、3億8,436万円となった。これは主に未払消費税の増加によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて1億8,097万円増加し、84億2,100万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産は前事業年度と比べて1億399万円増加し、13億4,659万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当事業年度においては、営業収益は21億4,419万円(前期比12.8%増)、営業費用は21億4,236万円(前期比4.2%増)、一般管理費は2億5,071万円(前期比3.7%増)により営業損失は2億4,887万円(前期は営業損失3億9,758万円)、経常利益は1億3,312万円(前期比284.3%増)、特別損失として固定資産除却損他1,062万円を計上した結果、当期純利益は1億313万円(前期は当期純損失1億1,608万円)となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、1億5,940万円を実行した。その主なものは川間コース乗用カート庫等建物が4,071万円、野田・川間コース、池護岸工事等構築物が4,644万円、コース管理芝刈り機等機械装置4,623万円、川間コース乗用カート等車輛運搬具が1,289万円、電話交換機等什器備品が1,311万円である。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)		合計 (千円)
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	996,216	71,117	20,434	610,258	719,187 (240,391)	117,164	2,534,380	46
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	901,680	45,384	18,070	1,196,454	1,642,388 (515,202)	67,231	3,871,209	35
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	442,728	35,243	17,001	442,984	145,387 (131,805)	157,196	1,240,542	40
埼玉県吉川市						8,531 (4,138)		8,531	
合計		2,340,625	151,744	55,506	2,249,698	2,515,495 (891,537)	341,593	7,654,664	121

- (注) 1. 土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。
 2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。
 3. 賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積(㎡)	436,061	389,687	700,829	1,526,578
地代年額(千円)	112,584	100,729	176,683	389,997

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

- (1) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の計画はない。
- (2) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画は次のとおりである。
 設備の売却 埼玉県吉川市 土地3,939㎡ 売却額 5,500万円 帳簿価格745万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月27日	-	6,658	-	466,060	4,402	853,634

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	3	574		15	2,406	3,015	
所有株式数(株)		48	8	1,756		30	4,816	6,658	
所有株式数の割合(%)		0.72	0.12	26.37		0.45	72.33	100	

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	16	0.24
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	14	0.21
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	12	0.18
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
計	-	274	4.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので該当事項はない。

5【役員の状況】

(1)平成29年6月16日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下である。

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 ㈱電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
常務取締役	総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副 部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人 平成23年6月 当社常務取締役総支配人(現任)	(注)1	-
取締役 相談役		館谷 俊雄	昭和10年4月4日生	昭和37年4月 ㈱太平製作所入社 昭和42年10月 同社代表取締役社長 平成元年6月 当社取締役 平成7年5月 (社)東京家具会館理事 平成9年5月 (社)東京家具会館専務理事(現 任) 平成9年5月 ㈱東京家具会館代表取締役社長 (現任) 平成15年11月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	2
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油(株)(現キッコーマン(株)) 入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成6年3月 キッコーマン(株)代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 キッコーマン(株)代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議 長(現任)	(注)1	-
取締役		福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光(株)(現㈱ホテルオーク ラ)入社 昭和48年5月 福田企業(有)入社 平成元年10月 同社代表取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 福田企業(有)相談役(現任)	(注)1	2
取締役		市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉(株)入社 昭和42年2月 ㈱日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 ㈱日本水族館代表取締役会長(現 任)	(注)1	2
取締役		佐藤 勝	昭和24年5月5日生	昭和50年10月 佐藤 勝会計事務所開設 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷(株)入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役		渋井 信行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 (株)東急エージェンシー入社 昭和57年2月 (株)ペリカン石鹸専務取締役 平成2年4月 同社取締役副社長 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成8年5月 日本石鹸洗剤工業会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月(株)ペリカン石鹸代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	管理部長	武藤 和良	昭和39年3月13日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 当社管理部長 平成22年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グリーンキーパー 平成23年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理課長 平成17年7月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	-
監査役		長岡 信玄	昭和18年1月8日生	昭和51年5月 フリー工業(株)代表取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		横山 久吉郎	昭和23年7月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行(株))入行 昭和49年4月 (株)久月入社 昭和54年9月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 公益社団法人浅草法人会会長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成2年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						18

- (注) 1. 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成28年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 当社は、平成29年6月19日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決されると、当社の役員の状況は、以下の通りとなる予定である(当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項(役職等)も含め記載している。)。なお、当該議案が原案通り承認可決された場合の役員の男女別人数と女性比率は、(1)に記載の状況と変更はない(男性14名、女性 名(役員のうち女性の比率 %))。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 ㈱電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
専務取締役	総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人 平成23年6月 当社常務取締役総支配人(現任) 平成29年6月 当社専務取締役総支配人(予定)	(注)1	-
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油㈱(現キッコーマン㈱)入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成6年3月 キッコーマン㈱代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 キッコーマン㈱代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議長(現任)	(注)1	-
取締役		福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオークラ)入社 昭和48年5月 福田企業(有)入社 平成元年10月 同社代表取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 福田企業(有)相談役(現任)	(注)1	2
取締役		市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉㈱入社 昭和42年2月 ㈱日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 ㈱日本水族館代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役		佐藤 勝	昭和24年5月5日生	昭和50年10月 佐藤 勝会計事務所開設 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役		矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷㈱入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス㈱代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		渋井 信行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 (株)東急エージェンシー入社 昭和57年2月 (株)ペリカン石鹸専務取締役 平成2年4月 同社取締役副社長 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成8年5月 日本石鹸洗剤工業会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月(株)ペリカン石鹸代表取締役会長 (現任)	(注)1	2
取締役		宮澤 健夫	昭和22年5月7日生	昭和48年4月 (株)明治製菓入社 平成14年7月 同社理事信頼性保証部長 平成15年10月 慶応義塾大学医学部教授 平成25年11月 独立行政法人日本学術振興会 ストックホルム研究連絡センター 長 平成29年6月 当社取締役(予定)	(注)1	2
取締役	管理部長	武藤 和良	昭和39年3月13日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 当社管理部長 平成22年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グ リーンキーパー 平成23年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理課長 平成17年7月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	-
監査役		長岡 信玄	昭和18年1月8日生	昭和51年5月 フリー工業(株)代表取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		横山 久吉郎	昭和23年7月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行(株))入行 昭和49年4月 (株)久月入社 昭和54年9月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 公益社団法人浅草法人会会長(現 任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成2年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						18

- (注) 1. 平成29年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成28年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき的確な意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えている。

(1) 当社の有価証券報告書提出日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

当社取締役会は11名で構成されている。取締役会は定期に、及び必要に応じて臨時に開催している。

また、当社の監査役は3名で構成されている。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役3名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 渡邊 均、千葉 茂寛

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

継続監査年数

渡邊 均 10年(当期を含む)

千葉茂寛 6年(当期を含む)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士試験合格者等2名、その他2名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	25,300千円
監査役に支払った報酬	- 千円
合計	25,300千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,900	-	5,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,385	2,284,629
売掛金	95,612	110,274
商品	21,498	21,302
貯蔵品	24,688	21,407
未収消費税等	41,308	-
その他の流動資産	10,303	29,238
貸倒引当金	2,916	1,846
流動資産合計	1,940,881	2,465,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,981,801	3,998,071
減価償却累計額	2,590,049	2,636,708
建物(純額)	1,391,751	1,361,363
構築物	2,691,758	2,700,181
減価償却累計額	1,689,464	1,720,918
構築物(純額)	1,002,294	979,262
機械及び装置	510,944	520,701
減価償却累計額	434,908	433,934
機械及び装置(純額)	76,035	86,766
車両運搬具	302,349	292,680
減価償却累計額	210,848	227,702
車両運搬具(純額)	91,501	64,978
什器備品	378,974	374,465
減価償却累計額	325,422	318,958
什器備品(純額)	53,552	55,506
立木	345,478	341,593
土地	2,515,495	2,515,495
コース	2,249,698	2,249,698
有形固定資産合計	7,725,807	7,654,664
無形固定資産		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウェア	10,534	7,963
公共施設負担金	10,347	7,863
その他の無形固定資産	352	249
無形固定資産合計	25,701	20,544
投資その他の資産		
投資有価証券	6,303	7,533
従業員長期貸付金	2,339	4,126
その他	-	86
投資その他の資産合計	8,642	11,745
固定資産合計	7,760,150	7,686,954
資産合計	9,701,031	10,151,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,569	6,235
未払金	30,794	43,903
未払法人税等	1,864	35,011
未払消費税等	-	96,837
未払費用	80,893	87,976
預り金	54,755	72,026
賞与引当金	41,527	42,372
流動負債合計	218,405	384,364
固定負債		
会員入会金	900	-
入会預り金	1 8,065,400	1 8,242,200
退職給付引当金	154,776	156,976
役員退職慰労引当金	18,792	21,292
繰延税金負債	154	531
固定負債合計	8,240,022	8,421,000
負債合計	8,458,428	8,805,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,060	466,060
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
資本剰余金合計	853,634	853,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,439	25,699
利益剰余金合計	77,439	25,699
株主資本合計	1,242,254	1,345,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	1,200
評価・換算差額等合計	348	1,200
純資産合計	1,242,602	1,346,594
負債純資産合計	9,701,031	10,151,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
ゴルフ場運営収入		
利用料	76,311	81,931
ビジタースフィー	646,026	749,563
キャディーフィー	245,023	281,543
年会費	252,634	253,568
その他収入	11,520	12,074
ゴルフ場運営収入合計	1,231,514	1,378,681
売店売上収入	73,692	79,448
食堂委託料	43,354	48,303
営業雑収入		
施設管理費収入	340,244	374,676
その他収入	210,603	263,088
営業雑収入合計	550,847	637,764
営業収益合計	1,899,408	2,144,198
営業費用		
ゴルフ場運営費用		
ハウス管理費	881,072	907,072
コース管理費	218,114	231,731
プレー諸費	330,463	341,120
借地料	390,132	389,997
減価償却費	184,557	220,563
ゴルフ場運営費用合計	2,004,339	2,090,484
売店売上原価		
期首棚卸高	14,651	21,498
当期仕入高	57,889	51,682
合計	72,541	73,181
期末棚卸高	21,498	21,302
差引売店売上原価	51,042	51,879
営業費用合計	2,055,382	2,142,363
営業総利益又は営業総損失()	155,974	1,834
一般管理費	1 241,607	1 250,713
営業損失()	397,582	248,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	551	407
地方税交付金報奨金	2,505	2,192
名義変更登録料	407,900	358,900
雑収入	21,568	21,215
営業外収益合計	432,524	382,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
雑損失	301	708
営業外費用合計	301	708
経常利益	34,641	133,128
特別利益		
固定資産売却益	-	645
特別利益合計	-	645
特別損失		
固定資産除却損	2 68,318	2 10,509
固定資産撤去費用	68,994	116
その他	9,604	-
特別損失合計	146,918	10,625
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	112,277	123,147
法人税、住民税及び事業税	3,810	20,008
法人税等合計	3,810	20,008
当期純利益又は当期純損失()	116,087	103,139

【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	277,629	285,479
賞与引当金繰入額	29,548	30,625
賃金	95,408	93,508
退職給付費用	12,094	13,792
厚生費	75,575	79,415
光熱費	62,619	56,377
租税公課	85,693	91,627
その他	242,503	256,244
計	881,072	907,072

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
補修維持費	28,947	29,971
肥料薬品費	118,654	118,146
車輛機械整備費	28,752	36,797
資材器具補充費	24,384	30,535
動力燃料費	15,136	13,800
その他	2,237	2,479
計	218,114	231,731

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	251,067	264,684
賞与引当金繰入額	6,388	5,873
退職給付費用	4,230	4,161
厚生費	43,979	41,039
その他	24,796	25,362
計	330,463	341,120

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	466,060	853,634	853,634	38,648	38,648	1,358,342
当期変動額						
当期純損失（ ）				116,087	116,087	116,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	116,087	116,087	116,087
当期末残高	466,060	853,634	853,634	77,439	77,439	1,242,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,417	2,417	1,360,759
当期変動額			
当期純損失（ ）			116,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,069	2,069
当期変動額合計	2,069	2,069	118,156
当期末残高	348	348	1,242,602

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	466,060	853,634	853,634	77,439	77,439	1,242,254
当期変動額						
当期純利益				103,139	103,139	103,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	103,139	103,139	103,139
当期末残高	466,060	853,634	853,634	25,699	25,699	1,345,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348	348	1,242,602
当期変動額			
当期純利益			103,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	852	852
当期変動額合計	852	852	103,991
当期末残高	1,200	1,200	1,346,594

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	112,277	123,147
減価償却費	189,092	225,172
賞与引当金の増減額(は減少)	1,844	844
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,188	2,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,500	2,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	1,069
受取利息及び受取配当金	551	407
固定資産撤去費用	1,560	-
固定資産除却損	68,318	10,510
売上債権の増減額(は増加)	19,073	39,621
たな卸資産の増減額(は増加)	2,491	3,477
仕入債務の増減額(は減少)	4,645	2,334
未払消費税等の増減額(は減少)	52,215	96,837
入会預り金の増加額	204,000	182,600
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,825	22,862
未収消費税等の増減額(は増加)	41,308	41,308
その他	8,348	17,511
小計	215,864	685,540
利息及び配当金の受取額	633	407
法人税等の支払額	2,838	2,640
法人税等の還付額	6,798	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,458	683,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,098,553	147,861
有形固定資産の売却による収入	-	665
無形固定資産の取得による支出	4,658	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
貸付けによる支出	2,880	5,250
貸付金の回収による収入	2,702	3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103,389	850,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882,930	1,534,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,316	750,385
現金及び現金同等物の期末残高	750,385	2,284,629

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～60年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 6年

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(資本金の額の減少の件)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、平成29年6月19日開催予定の第64期定時株主総会に、以下に記載のとおり「資本金の額の減少の件」を付議することを決議している。

1. 資本金の額の減少の目的

資本規模の適正化により、資本効率を高め経営の安定化を図ることを目的としている。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものである。なお、発行済株式総数の変更はない。

(1)減少する資本金の額

平成29年3月31日現在の資本金の額466,060千円のうち366,060千円減少させ、100,000千円とする。

(2)増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 366,060千円

3. 資本金の額の減少の日程

- (1)取締役会決議日 平成29年2月7日
- (2)定時株主総会決議日 平成29年6月19日(予定)
- (3)債権者異議申述公告日 平成29年6月27日(予定)
- (4)債権者異議申述最終期日 平成29年8月9日(予定)
- (5)効力発生日 平成29年8月29日(予定)

4. その他

本件による資本金の額の減少は、当社の純資産の部における資本金からその他資本剰余金への振替処理であり当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではない。

(貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金及び株主正会員(個人及び法人)の入会預り金である。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	84,681千円	84,399千円
賞与引当金繰入額	5,590	5,873
賃金	20,638	16,205
役員報酬	21,000	22,800
厚生費	18,754	18,268
手数料	16,638	15,865
退職給付費用	2,903	3,168
減価償却費	2,051	2,125
交際費	6,778	4,803
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	2,500

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	158千円
構築物	8,971	6,233
什器備品	142	183
立木	3,843	3,885
コース	55,201	
その他	160	48
計	68,318	10,509

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,750,385千円	2,284,629千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	-
現金及び現金同等物	750,385	2,284,629

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は一年以内の支払期日である。入会預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,750,385	1,750,385	-
(2) 売掛金	95,612	95,612	-
(3) 投資有価証券	5,353	5,353	-
資産計	1,851,351	1,851,351	-
(1) 買掛金	8,569	8,569	-
(2) 未払金	30,794	30,794	-
(3) 未払費用	80,893	80,893	-
(4) 預り金	54,755	54,755	-
負債計	175,013	175,013	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,284,629	2,284,629	-
(2) 売掛金	110,274	110,274	-
(3) 投資有価証券	6,583	6,583	-
資産計	2,401,487	2,401,487	-
(1) 買掛金	6,235	6,235	-
(2) 未払金	43,903	43,903	-
(3) 未払費用	87,976	87,976	-
(4) 預り金	72,026	72,026	-
負債計	210,142	210,142	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	8,065,400	8,242,200

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,000,000	-	-	-
売掛金	95,612	-	-	-
合計	1,095,612	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	-	-	-	-
売掛金	110,274	-	-	-
合計	110,274	-	-	-

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

	種類	前事業年度(平成28年3月31日)			当事業年度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,739	540	1,198	6,583	4,850	1,732
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,739	540	1,198	6,583	4,850	1,732
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,613	4,309	695	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,613	4,309	695	-	-	-
計	5,353	4,850	502	-	-	-	

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、当事業年度及び前事業年度に減損処理したものはない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	151,588千円	154,776千円
退職給付費用	19,228	21,122
退職給付の支払額	8,566	11,214
制度への拠出額	7,473	7,707
退職給付引当金の期末残高	154,776	156,976

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137,416千円	137,357千円
年金資産	134,610	132,724
	2,805	4,633
非積立型制度の退職給付債務	151,971	152,343
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,776	156,976
退職給付引当金	154,776	156,976
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,776	156,976

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 19,228千円 当事業年度 21,122千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金の損金算入限度超過額	12,749千円	13,008千円
未払費用否認	1,930	2,010
未払事業税	167	5,011
退職給付費用	47,207	47,878
役員退職慰労引当金	5,732	6,494
繰越欠損金	34,538	6,272
小計	102,322	80,673
評価性引当額	102,322	80,673
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154	531
繰延税金負債合計	154	531
繰延税金負債の純額	154	531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
(調整)		
交際費等損金不算入額	-	2.6
住民税均等割額	-	2.1
評価性引当金額の増減	-	17.6
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.2

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため記載していない。

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産	186,633円	1株当たり純資産	202,252円
1株当たり当期純損失金額	17,435円	1株当たり当期純利益金額	15,490円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	116,087	103,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(千円)	116,087	103,139
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

(重要な後発事象)

埼玉県吉川市遊休土地の譲渡

1. 譲渡理由

旧北越谷パブリックコース土地の有効活用策の一環として当該遊休土地を売却し、財務体質の向上を図るため

2. 譲渡する相手会社の名称

名称 東西物流株式会社

所在地 埼玉県吉川市

事業内容 一般貨物運送事業

当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係等の利害関係はありません。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類 土地

譲渡前の用途 北越谷パブリックコース跡地

4. 譲渡の時期

譲渡契約締結日 平成28年12月14日

譲渡実施日 平成29年5月26日

5. 譲渡価格

55,000千円

6. その他

当該譲渡により、第65期事業年度において、固定資産売却益47,543千円を特別利益として計上する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)千葉興業銀行	7,100	4,366
		(株)千葉銀行	3,100	2,216
		野田ガス(株)	1,000	500
		(株)千葉日報社	900	450
計		12,100	7,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,981,801	40,714	24,444	3,998,071	2,636,708	70,945	1,361,363
構築物	2,691,758	46,440	38,017	2,700,181	1,720,918	63,237	979,262
機械及び装置	510,944	46,234	36,476	520,701	433,934	35,463	86,766
車両運搬具	302,349	12,896	22,564	292,680	227,702	39,387	64,978
什器備品	378,974	13,118	17,628	374,465	318,958	10,981	55,506
立木	345,478	-	3,885	341,593	-	-	341,593
土地	2,515,495	-	-	2,515,495	-	-	2,515,495
コース	2,249,698	-	-	2,249,698	-	-	2,249,698
有形固定資産計	12,976,500	159,403	143,017	12,992,887	5,338,222	220,015	7,654,664
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,833	-	-	1,833
電話加入権	-	-	-	2,632	-	-	2,632
ソフトウェア	-	-	-	14,278	6,314	2,570	7,963
公共施設負担金	-	-	-	14,900	7,036	2,483	7,863
その他の無形固定資産	-	-	-	1,559	1,309	102	249
無形固定資産計	-	-	-	35,203	14,659	5,157	20,544

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	乗用カート庫(川間)	28,928千円
構築物	水路補修工事東 3～4(川間)	11,300千円
	池護岸工事東 8～西 9(川間)	6,200千円
	池護岸工事 14～17(野田)	5,800千円
	FW改良工事東 8(川間)	5,600千円
	練習場人工芝打席工事(梅郷)	5,450千円
機械及び装置	5連リールモア(梅郷)	5,920千円
車両運搬具	乗用カート5台(川間)	6,175千円
什器備品	電話交換機入替他(野田・川間・梅郷)	5,638千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	排水工事東 3～4(川間)	4,277千円
立木	枯松伐採(野田・川間・梅郷)	3,885千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,916	54	1,123		1,846
賞与引当金	41,527	42,372	41,527		42,372
役員退職慰労引当金	18,792	2,500			21,292

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

現金	14,473千円
預金	2,270,156千円
計	2,284,629千円

預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	1,549,912
普通預金	719,337
振替貯金	906
合計	2,270,156

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀ユーシーカード(株)	53,299
ちばぎんジェーシービーカード(株)	37,082
(株)アラスカ	1,514
(有)幸楽	1,397
(株)千歳家	1,539
その他	15,440
合計	110,274

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
95,612	1,941,720	1,927,058	110,274	94.5	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
売店販売用商品	21,040
煙草	261
合計	21,302

(二)貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	15,884
来場者用品	1,534
各種燃料	457
練習場用品	101
賞品他	3,428
合計	21,407

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	1,440
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	645
(有)テラダ商事	546
(株)日野屋	494
コカコーライーストジャパン(株)	404
魚藤	338
(株)ダンロップスポーツ	303
(株)ワクチンゴルフ	196
田中農園	168
プロギア	162
デサント他	1,535
合計	6,235

固定負債

入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金 599,200千円及び株主正会員、預託金平日会員、週日会員(個人及び法人)の入会預り金 7,643,000千円である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 なし なし 50円 1枚につき100円
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第64期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月30日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成29年2月7日開催の取締役会において、平成29年6月19日開催予定の第64期定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」を付議することを決議している。

該当事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。